

## 大雪の影響に関する緊急調査結果

### 【調査目的】

令和3年1月に発生した大雪による県内企業の企業経営における影響を把握し、今後の企業支援・相談業務に反映させるとともに行政等に対し適切な雪害対策を講じるよう求めることを目的とする。

【調査期間】 令和3年1月18日(月)～21日(木)

【調査対象】 当所議員企業および部会委員企業を中心とした県内308事業所

【調査方法】 FAXによる送付および回収

【回答事業所】 139事業所(回答率 45.1%)

### 【回答属性】

〈業種〉

| 項目    | 回答数 | %      |
|-------|-----|--------|
| 製造業   | 39  | 28.1%  |
| 建設業   | 14  | 10.1%  |
| 小売業   | 19  | 13.7%  |
| 卸売業   | 25  | 18.0%  |
| サービス業 | 42  | 30.2%  |
| 合計    | 139 | 100.0% |

〈従業員数〉

| 項目       | 回答数 | %      |
|----------|-----|--------|
| 1～20名    | 31  | 22.3%  |
| 21～50名   | 31  | 22.3%  |
| 51～100名  | 27  | 19.4%  |
| 101～300名 | 31  | 22.3%  |
| 301名以上   | 19  | 13.7%  |
| 合計       | 139 | 100.0% |

### 【調査結果の概要】

#### ■大雪による影響

9割以上の企業が影響あり。具体的影響は、除雪費負担53.5%、仕入の遅れ42.5%、社屋・車両等の被害38.6%、売上減少34.6%が多い回答。

#### ■営業状況

連休明けの初日12日は5割以上で一部営業や休業となるも、徐々に回復、15日には約9割で通常営業に。

#### ■従業員の出勤

従業員の安全確保、渋滞回避のため「出勤見合せ」「時差出勤」「マイカー出勤自粛」「在宅勤務」などの措置で対応。

在宅勤務(テレワーク)対応は卸売業、サービス業で高い割合となる。

#### ■今後の予想される影響

売上ダウン49.5%、納期、工期の遅れ46.6%、仕入の遅れ34.3%が多い。

#### ■行政等への要望

除排雪体制の整備89.9%、融雪装置など幹線道路の整備74.6%と道路の早期復旧を望む声が多い。情報提供を求める声も4割を占める。

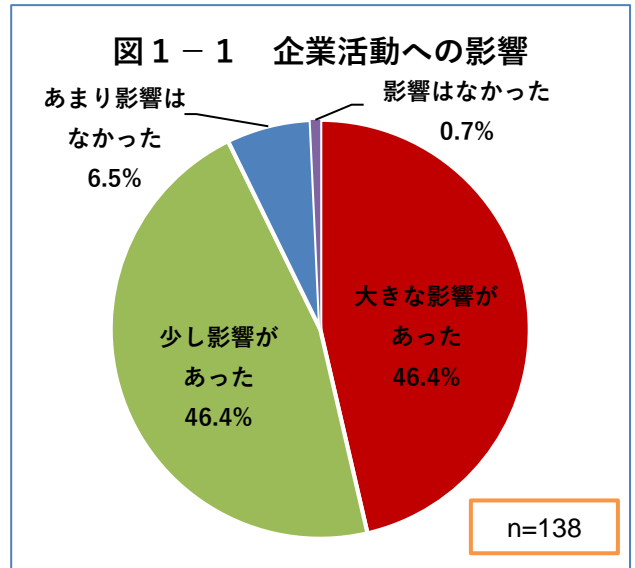
#### ■BCPの有無

6割を超える企業でBCP(事業継続計画)を定めておらず、小規模ほど未整備が多く8割を超える。今回の大雪でBCPが役に立ったのは2割未満。

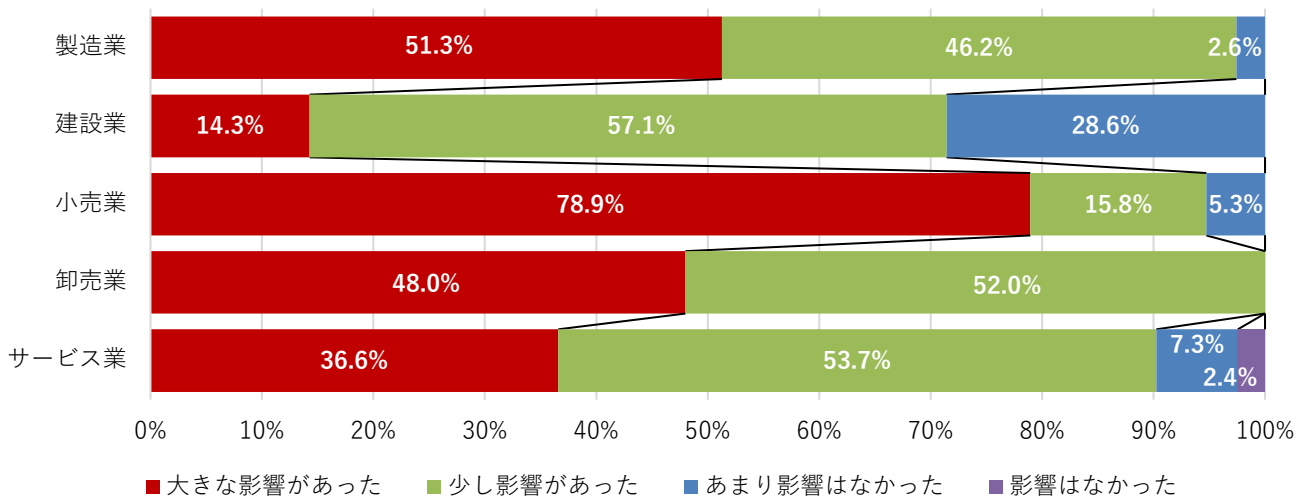
# 1. 大雪による企業活動への影響

「大きな影響があった」が46.4%、「少し影響があった」が46.4%となり、併せて9割を超える企業が今回の大雪で影響を受け、企業経営に大きな影響を及ぼした結果となった。

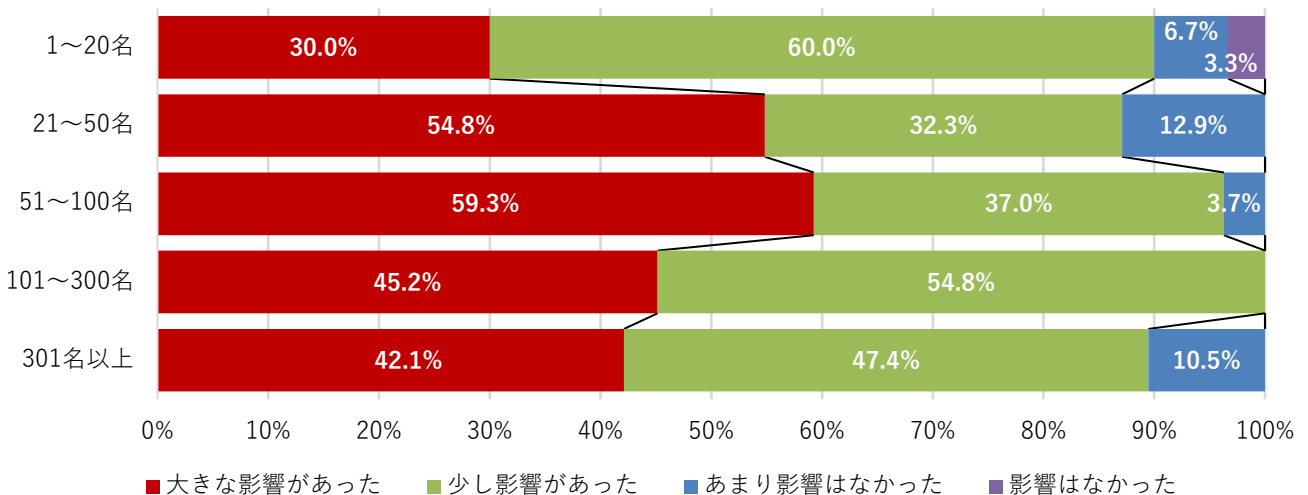
業種別でみると、小売業で78.9%が「大きな影響があった」と回答しており、他業種と比べ高くなっている一方で、建設業では14.3%と低くなっている。



**図1-2 企業活動への影響（業種別）**



**図1-3 企業活動への影響（従業員数別）**



## 2. 大雪による具体的な影響（複数回答）

前述の設問「1. 大雪による企業活動への影響」にて「大きな影響があった」もしくは「少し影響があった」と回答した127事業所に尋ねたところ、「除雪費の負担」が53.5%と最も高く、「仕入（商品・原材料・部品等）の遅れ」42.5%、「社屋・機械設備・車両等の被害」38.6%、「売上の減少」34.6%と続いている。業種別でみると、小売業で63.2%、卸売業で76.0%が「仕入（商品・原材料・部品等）の遅れ」に影響があったと回答しており、他業種と比べ高くなっている。

「その他」として、「帰宅困難者の宿泊費」「除雪作業に伴う疲労の蓄積」「運搬業務での遅延の発生」「物流機能低下による納期遅れ及び出荷不可」「小学校休校による給食材料の返品」などのコメントがあった。

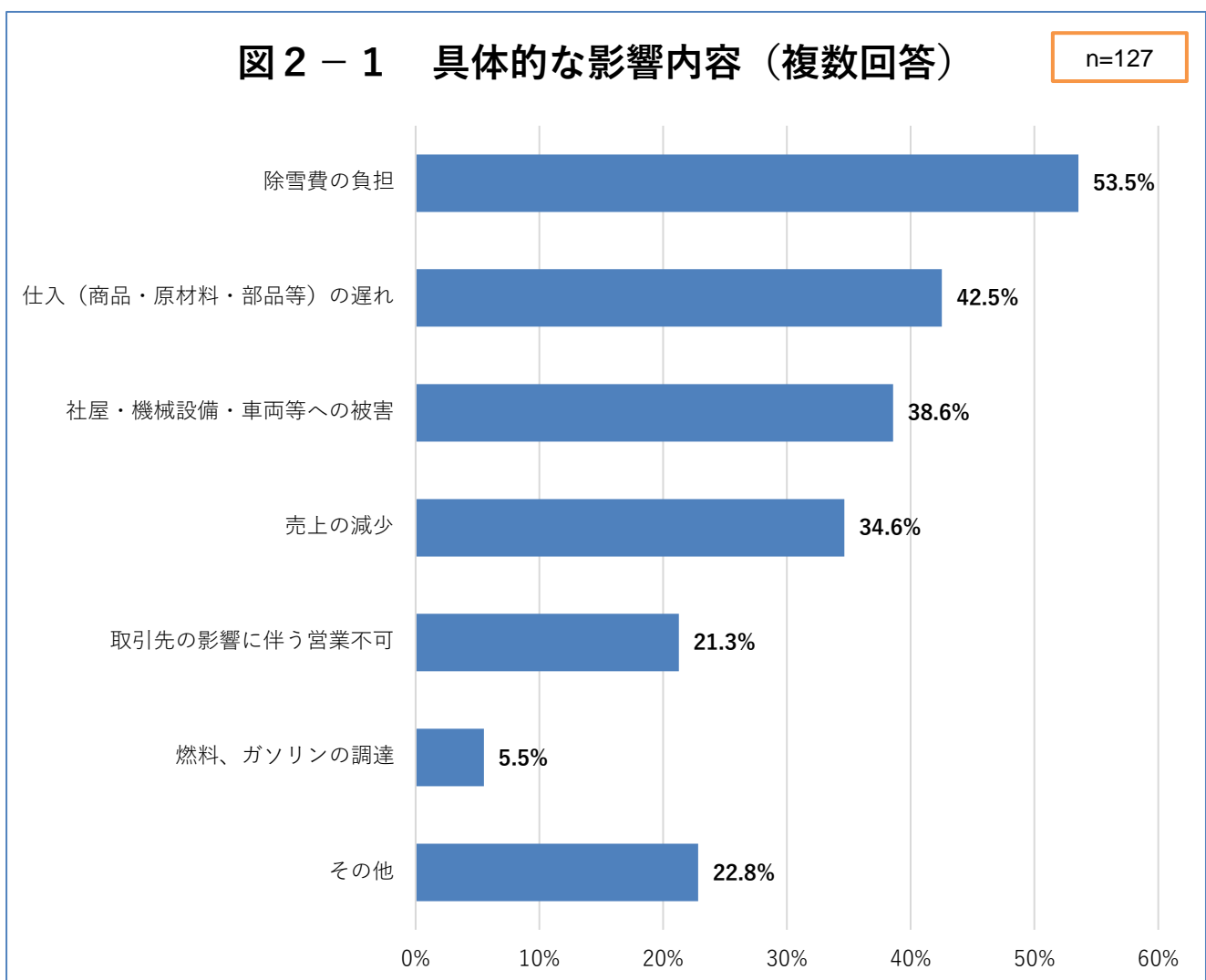
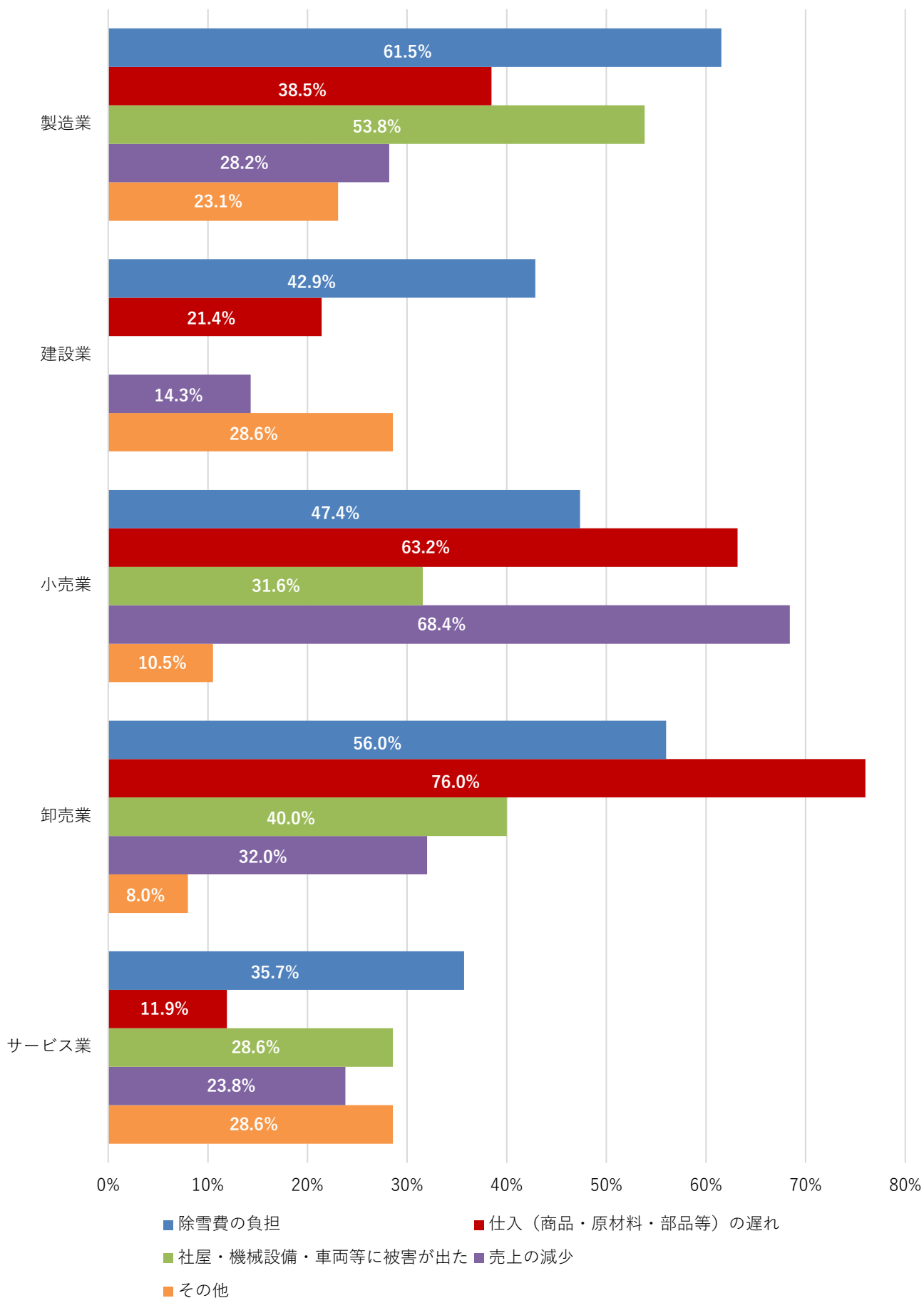


図2-2 具体的な影響内容（業種別・上位5項目）

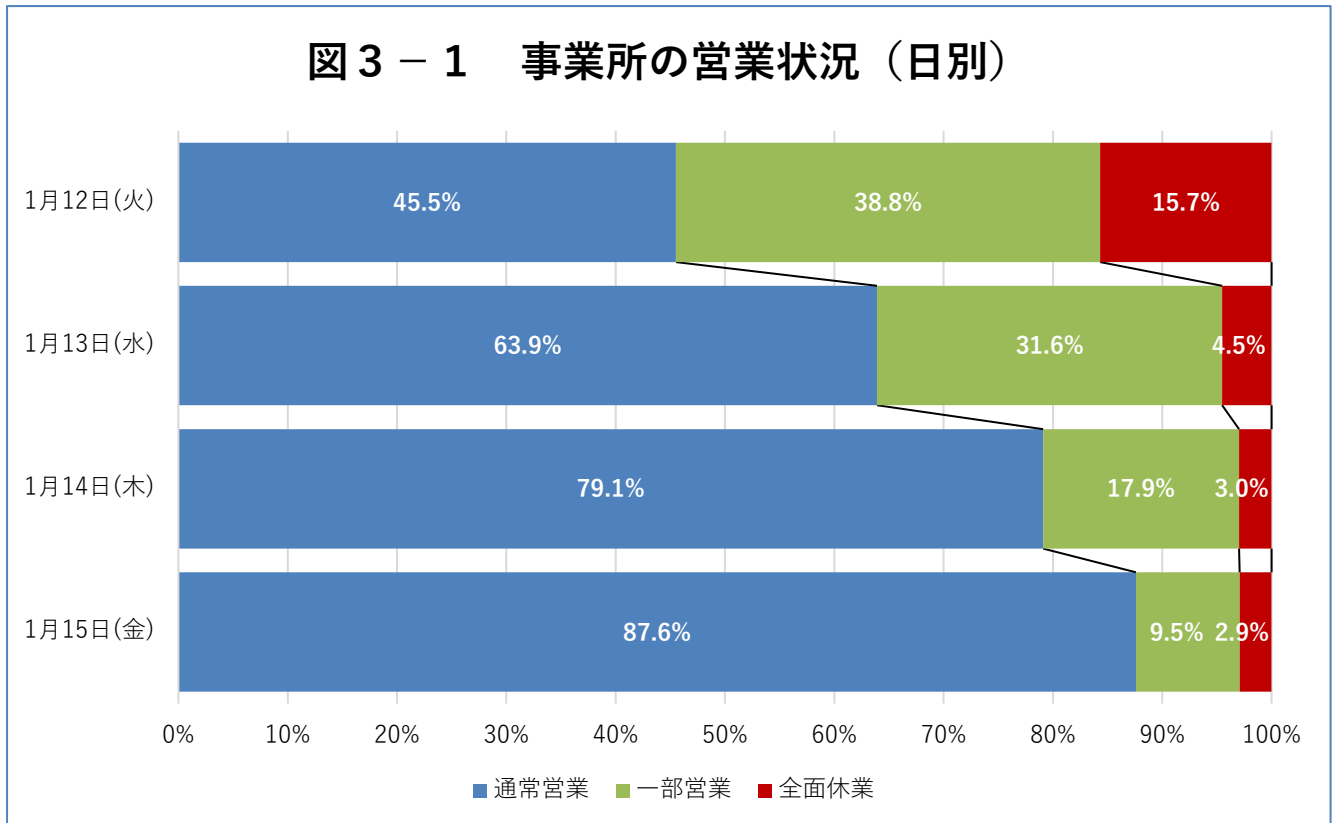


### 3. 事業所の営業状況

※大雪に見舞われた3連休が明けた1/12（火）から1/15（金）までの平日の営業状況

12日の営業状況は、「通常営業」出来た企業が45.5%で約5割となり、「一部営業」38.8%、「全面休業」15.7%となった。業種別でみると小売業で「通常営業」の企業が78.9%と他業種と比べ高くなっている一方、建設業では「通常営業」が14.3%と著しく低い数値となっている。

13日以降は、徐々に「通常営業」と回答する企業が増え、13日は63.9%、14日は79.1%、15日には87.6%と約9割の企業が通常営業に戻っている。



※1月12日(火) n=134、1月13日(水) n=133、1月14日(木) n=134、1月15日(金) n=137

図 3 - 2 12日(火)の営業状況 (業種別)

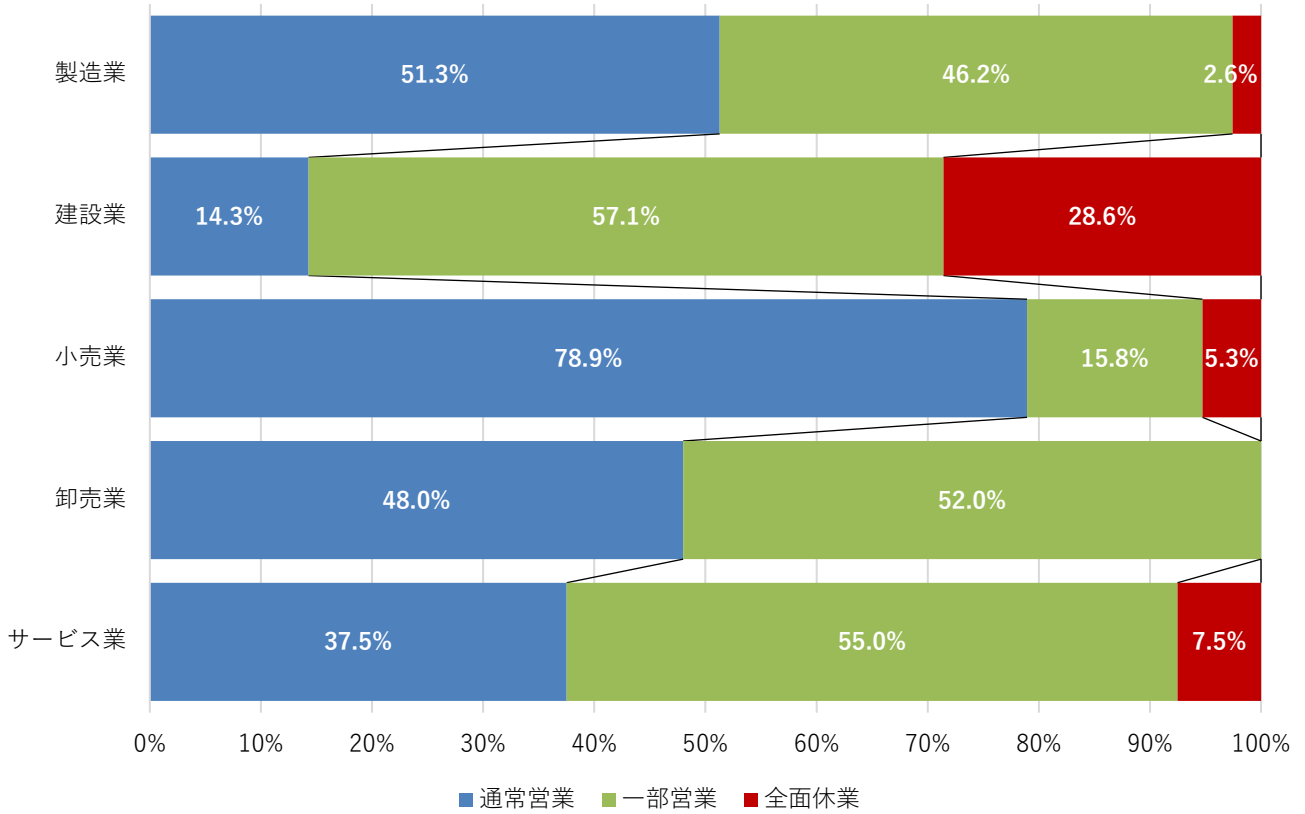
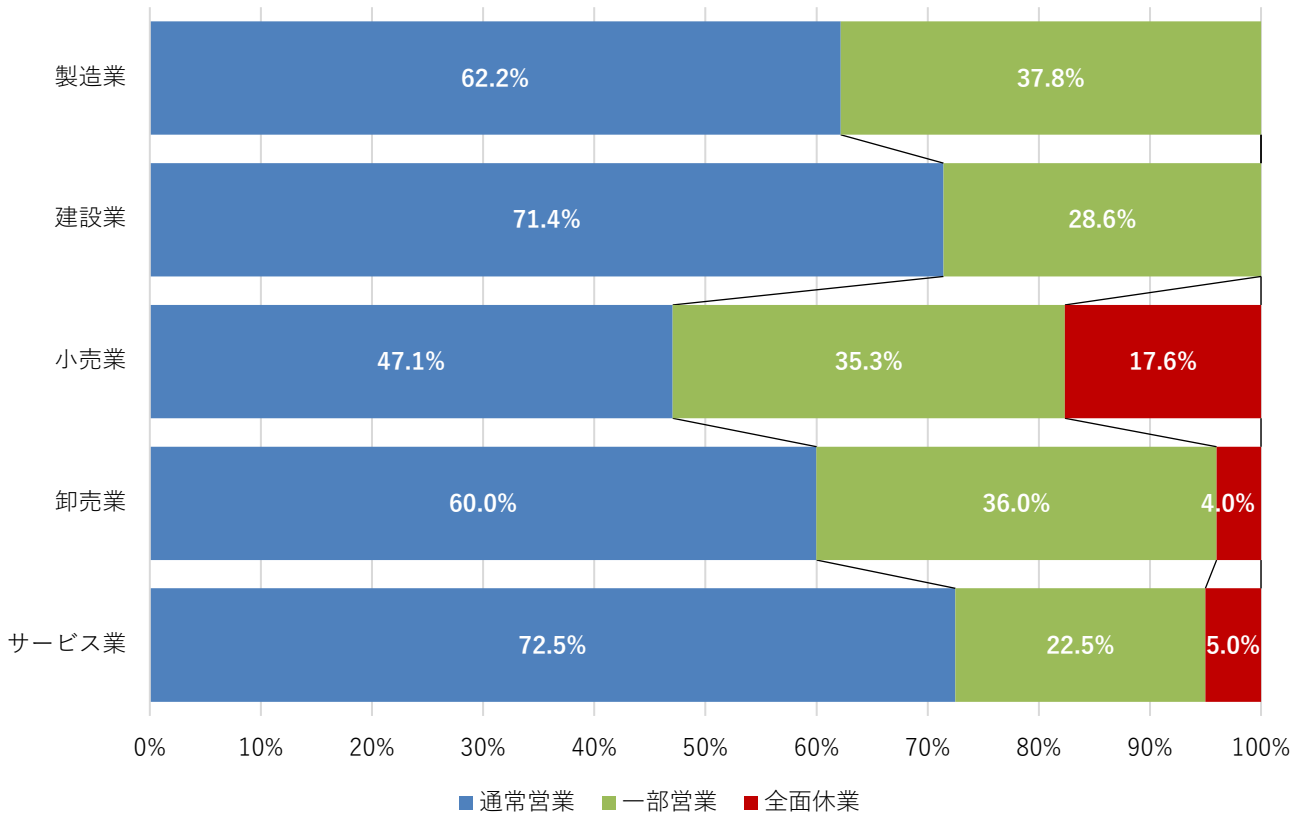


図 3 - 3 13日(水)の営業状況 (業種別)



#### 4. 従業員の出勤状況（複数回答）

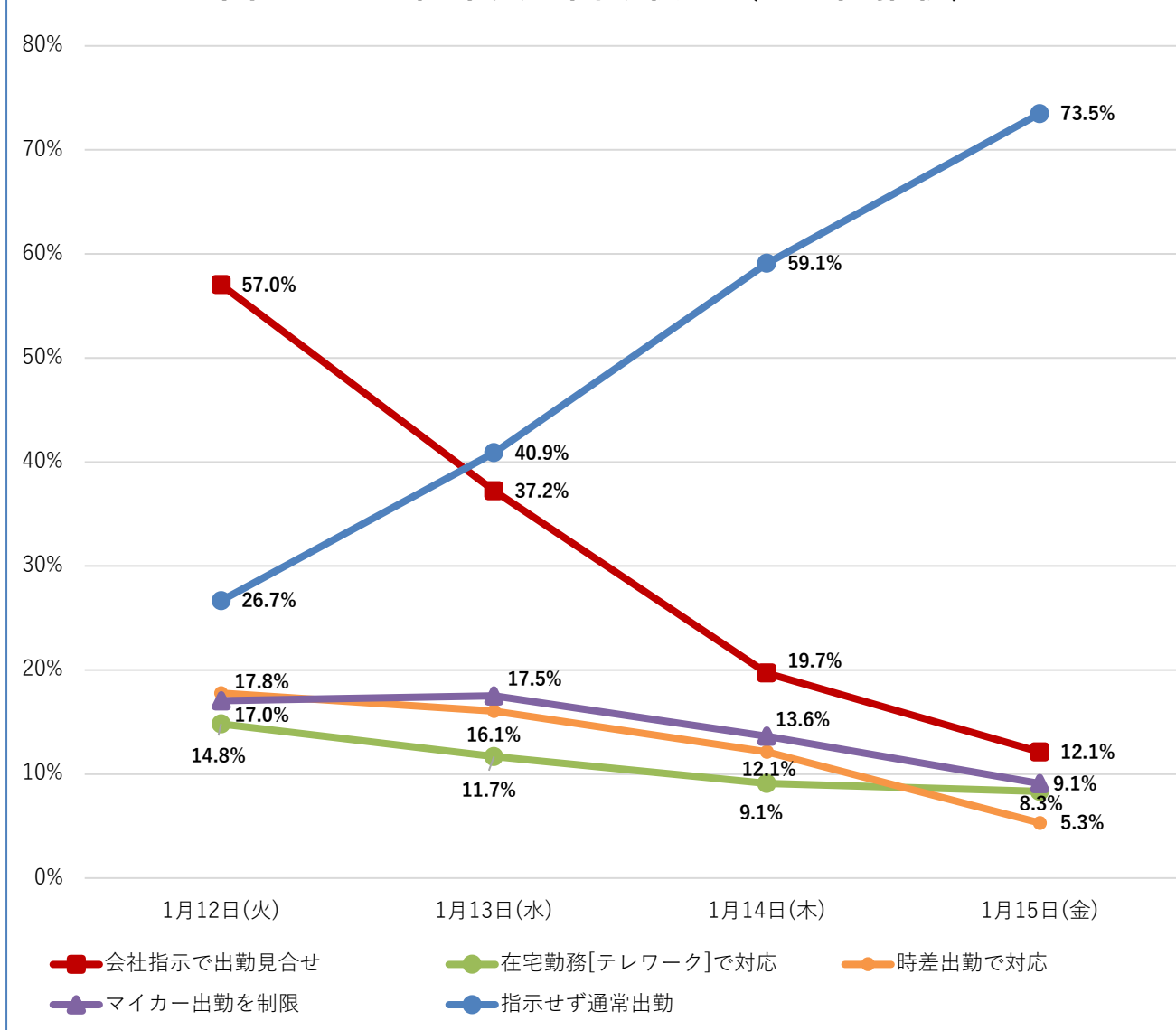
※大雪に見舞われた3連休が明けた1/12（火）から1/15（金）までの平日の従業員出勤状況

12日の出勤状況は、「会社指示で出勤見合せ」が57.0%と最も多く、「時差出勤で対応」17.8%、「マイカー出勤を制限」17.0%、「在宅勤務[テレワーク]で対応」14.8%と続いている。一方、「指示せず通常出勤」は26.7%と低く、3連休明けの初日となった12日は、幹線道路の除雪も進んでいない状況の中、企業として従業員の安全確保や渋滞の混乱回避のため、様々な対策を講じたことがうかがえる。

「会社指示で出勤見合せ」は13日37.2%、14日19.7%、15日12.1%と日毎に減少しているが、「時差出勤で対応」「在宅勤務[テレワーク]で対応」「マイカー出勤を制限」は12日から14日まではさほど変化なくある一定の回答が見られ、業務内容や人員確保など個々の企業の実情に合せ企業経営を継続していく意向がうかがえる。

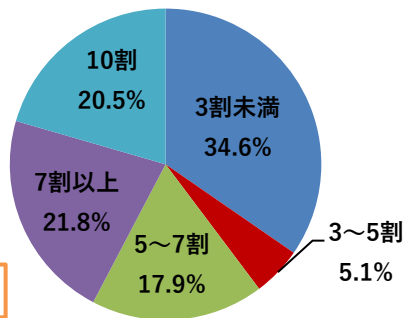
業種別での12日、13日の出勤状況をみると、卸売業、サービス業で「在宅勤務[テレワーク]で対応」と回答した企業が他業種に比べ高く、卸売業で12日24.0%、13日20.0%、サービス業で12日21.4%、13日16.7%となっている。

図4-1 従業員の出勤状況（4日間推移）



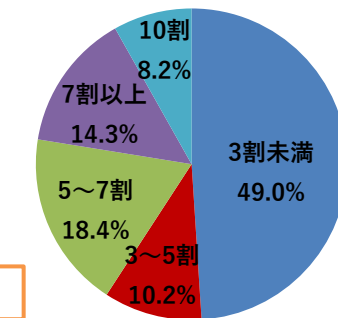
※1月12日(火) n=135、1月13日(水) n=137、1月14日(木) n=132、1月15日(金) n=132

図4-2 会社指示で出勤を見合わせた従業員の割合（12日）



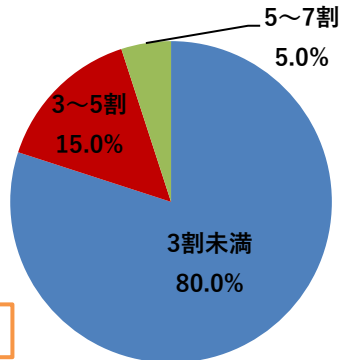
n=78

図4-3 会社指示で出勤を見合わせた従業員の割合（13日）



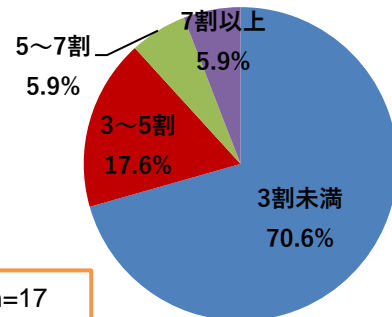
n=49

図4-4 在宅勤務[テレワーク]で対応した従業員の割合（12日）



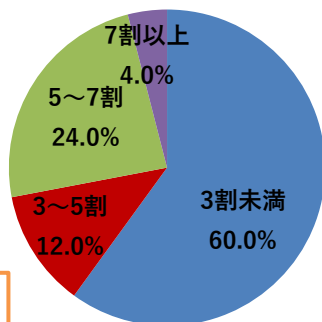
n=20

図4-5 在宅勤務[テレワーク]で対応した従業員の割合（13日）



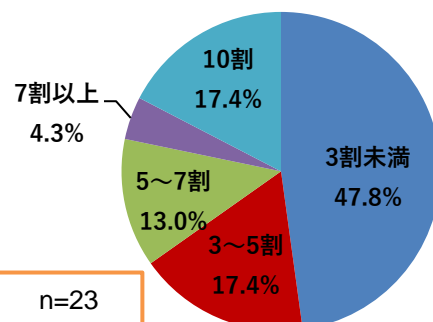
n=17

図4-6 時差出勤で対応した従業員の割合（12日）



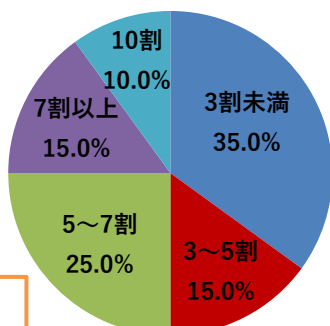
n=25

図4-7 時差出勤で対応した従業員の割合（13日）



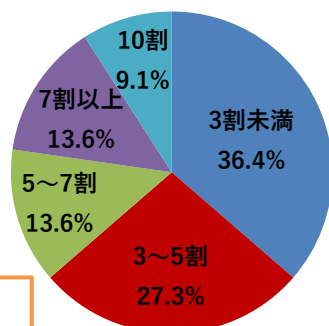
n=23

図4-8 マイカー出勤を制限した従業員の割合（12日）



n=20

図4-9 マイカー出勤を制限した従業員の割合（13日）



n=22



図4-10 従業員の出勤状況（12日・業種別）

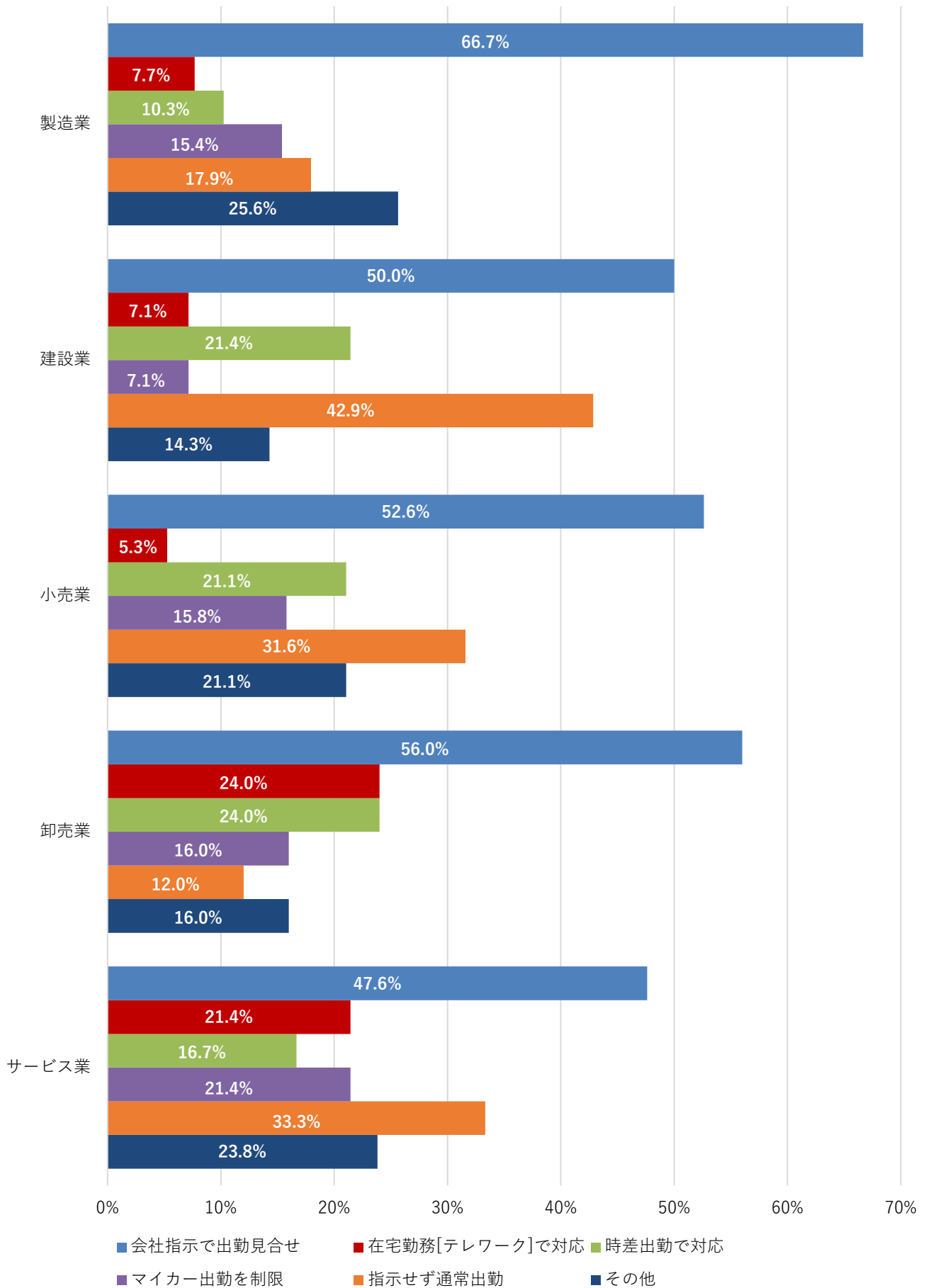
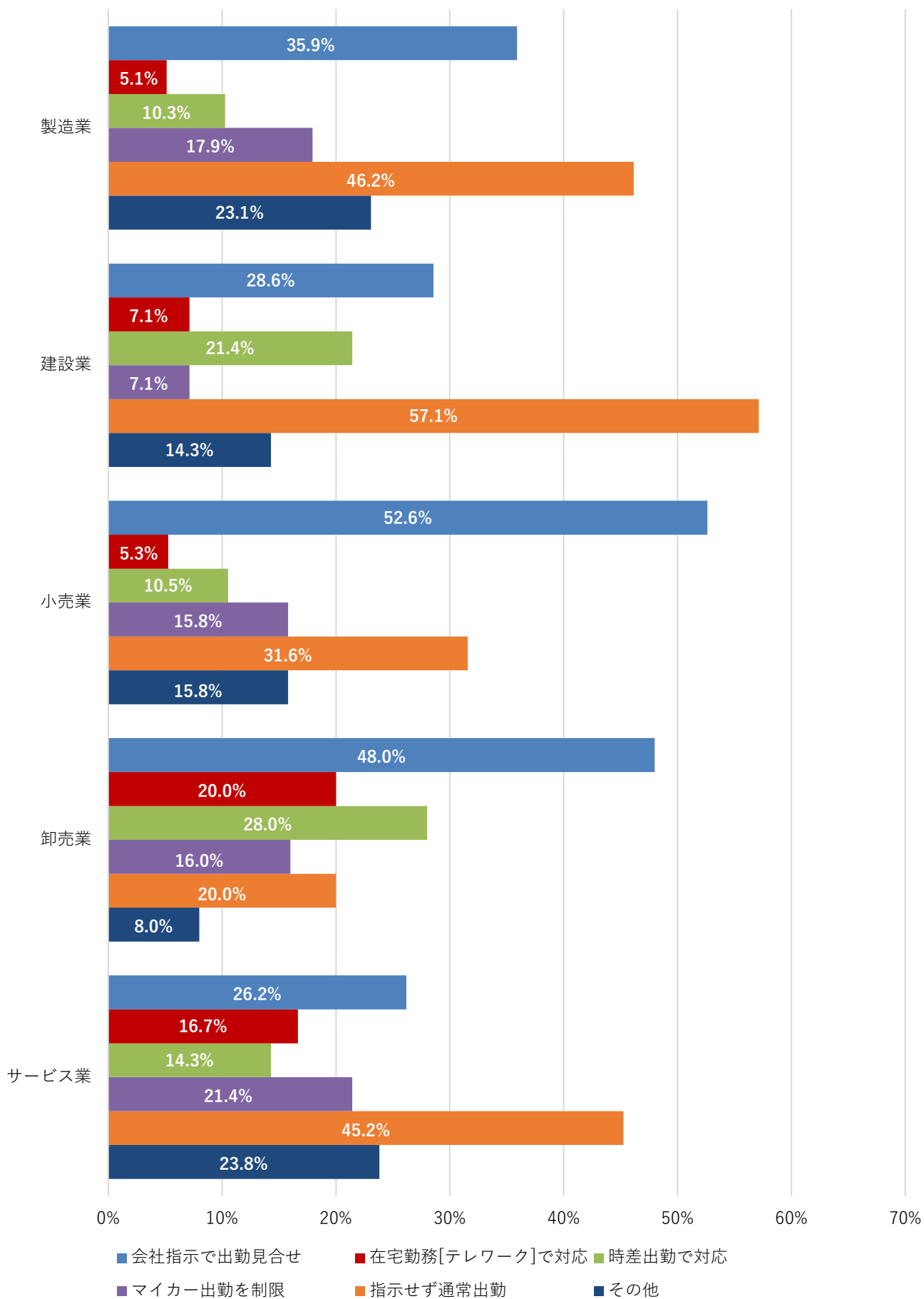


図4-11 従業員の出勤状況（13日・業種別）



## 5. 今後予想される影響（複数回答）

「売上ダウン」49.5%、「納期、工期の遅れ」47.6%、「仕入（商品・原材料・部品等）の遅れ」34.3%が高い回答となった。業種別でみると、建設業で「納期、工期の遅れ」が他業種と比べ高く64.3%、小売業で「売上ダウン」が他業種と比べ高く63.2%となっている。

従業員規模別でみると、小規模ほど「売上ダウン」と回答した割合が高く、1～20名の規模では51.6%となっている。

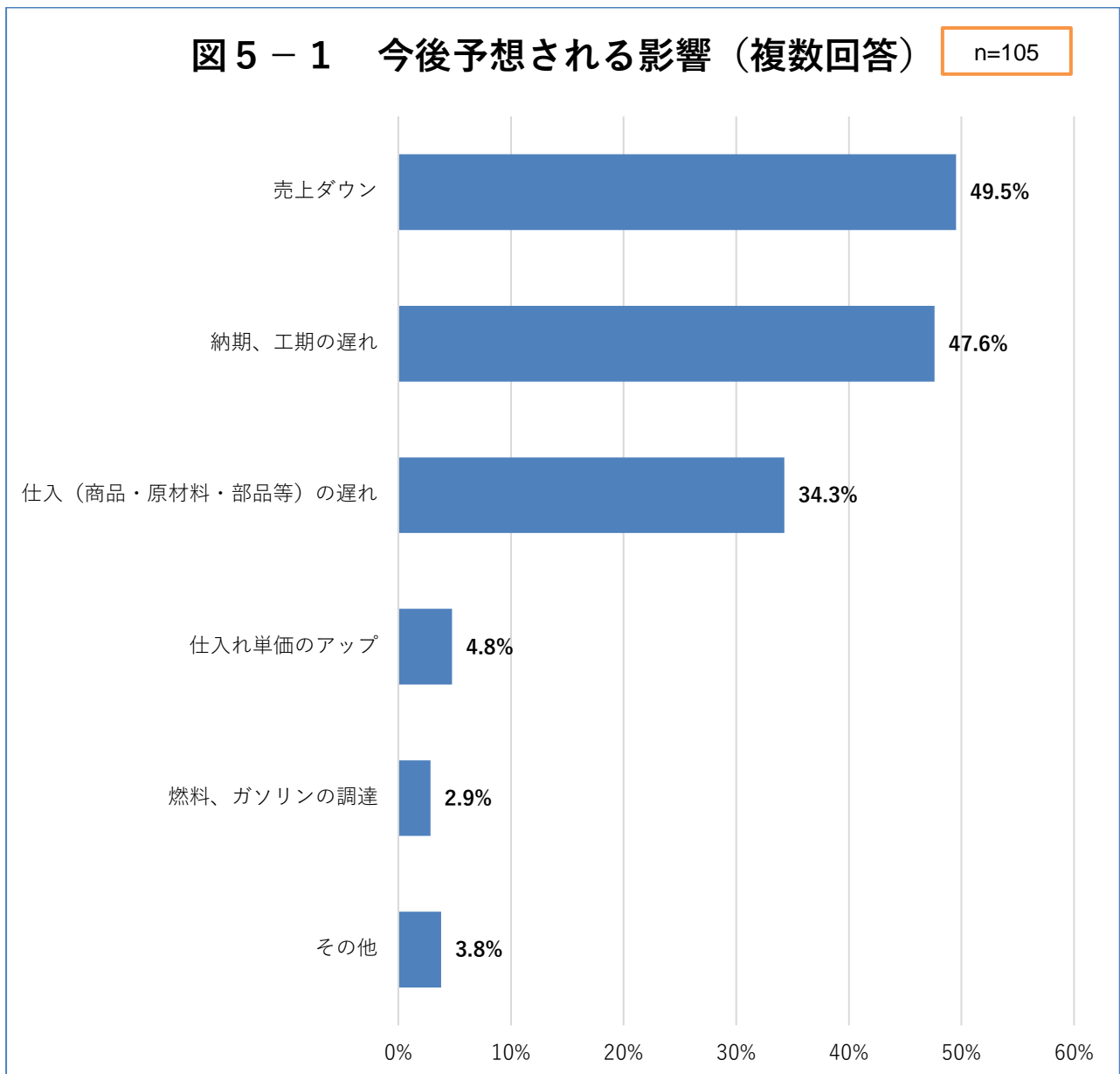


図5-2 今後予想される影響（業種別）

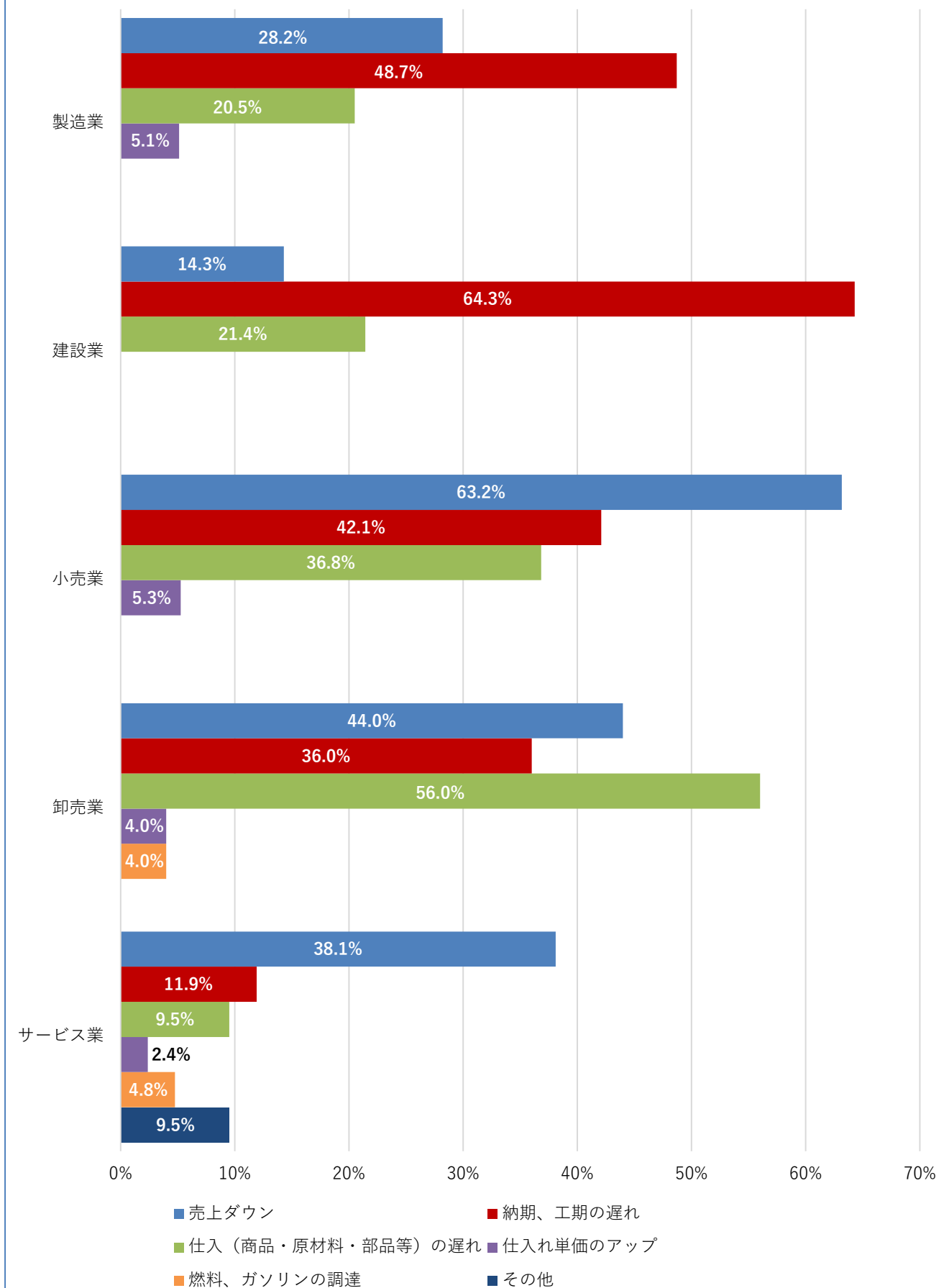
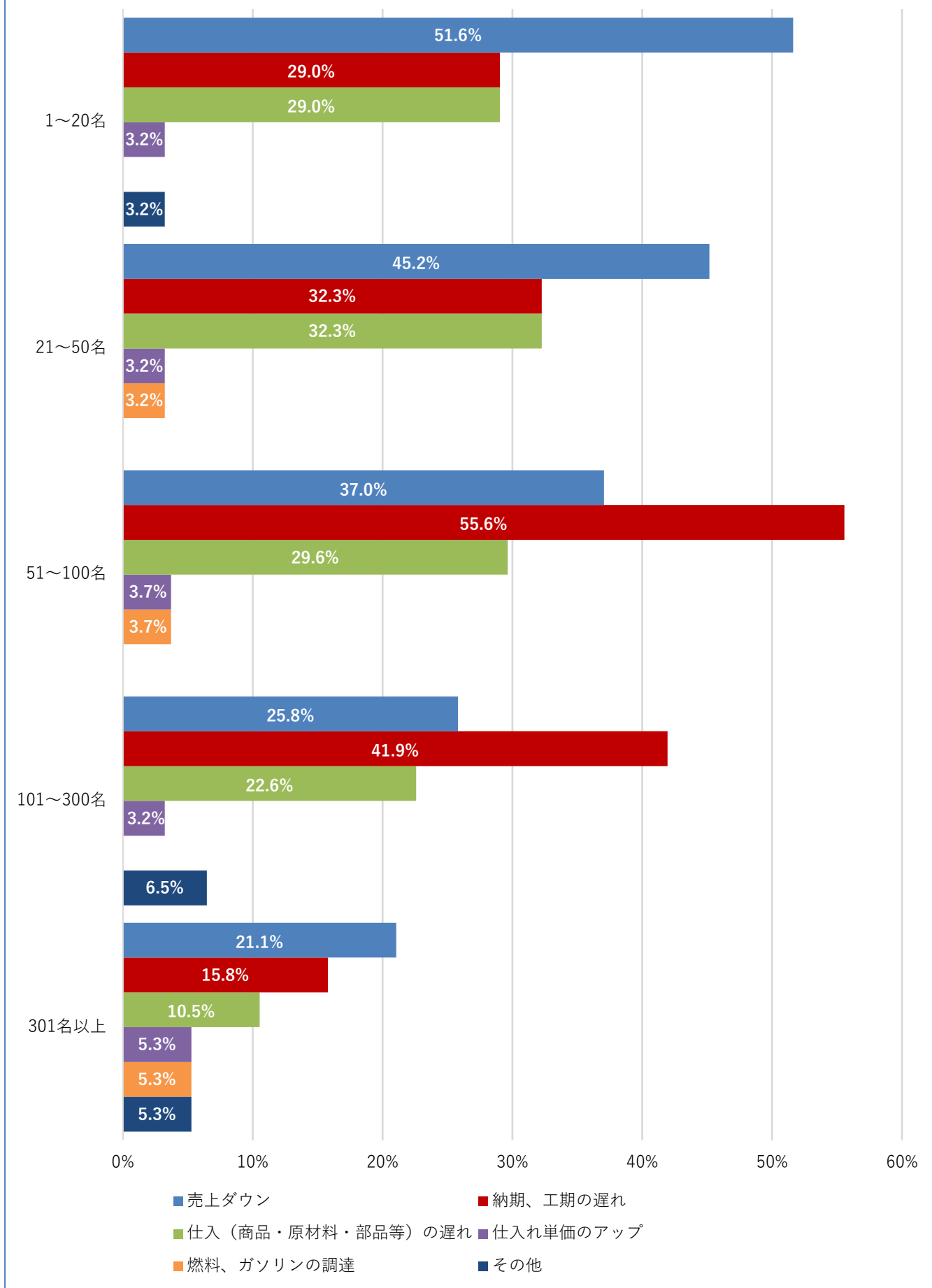


図5-3 今後予想される影響（従業員数別）



## 6. 雪害時の行政等に対する要望（複数回答）

「除雪・排雪体制の整備」が89.9%、「融雪装置など幹線道路の整備」が74.6%と高い回答となった。また、「道路状況、公共交通機関の運行等の情報提供」も40.6%と4割の企業が情報提供を求めており、自由意見でもタイムリーな情報があれば、休業や時短営業などの計画を立てやすいとのコメントもあった。

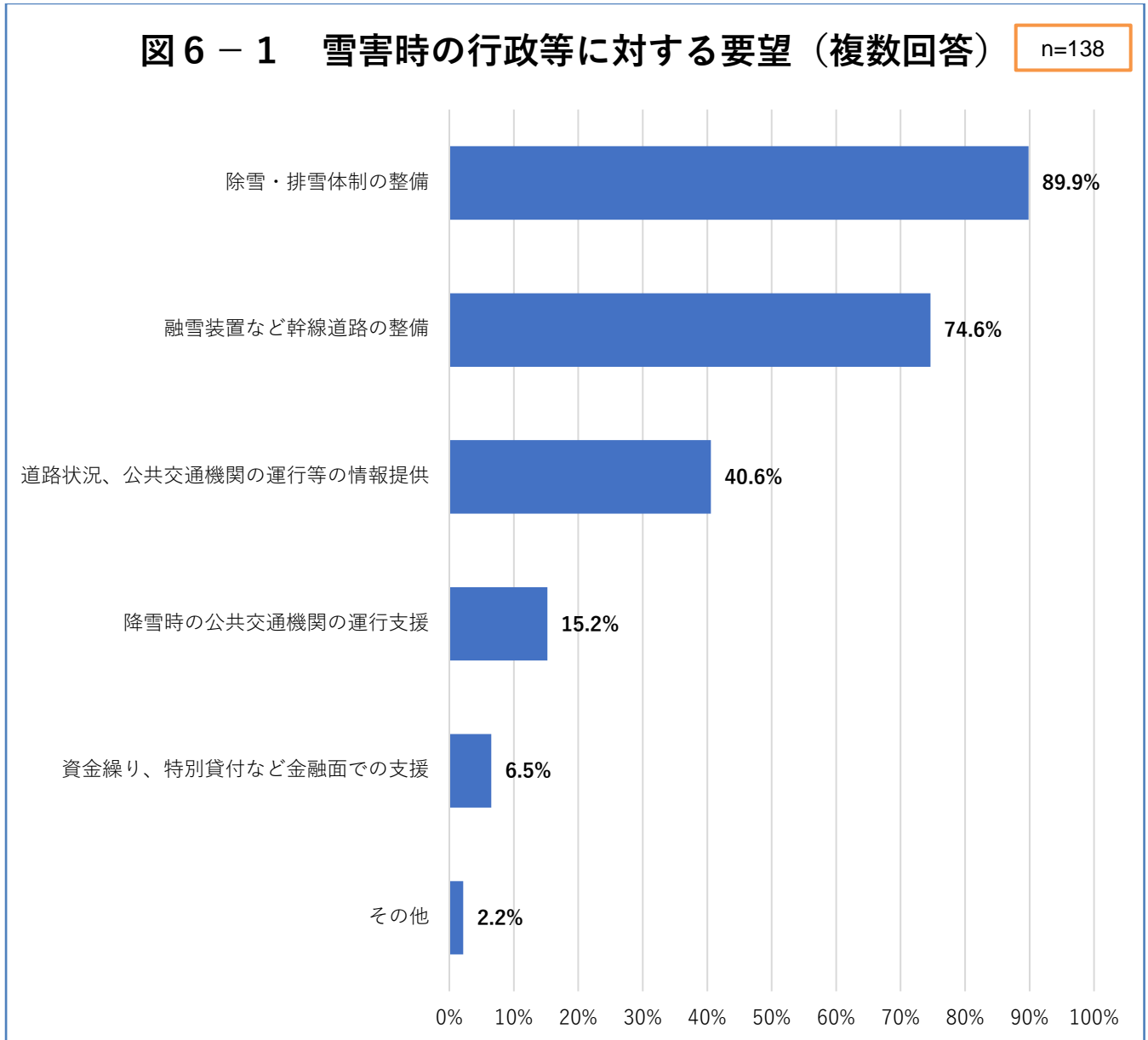
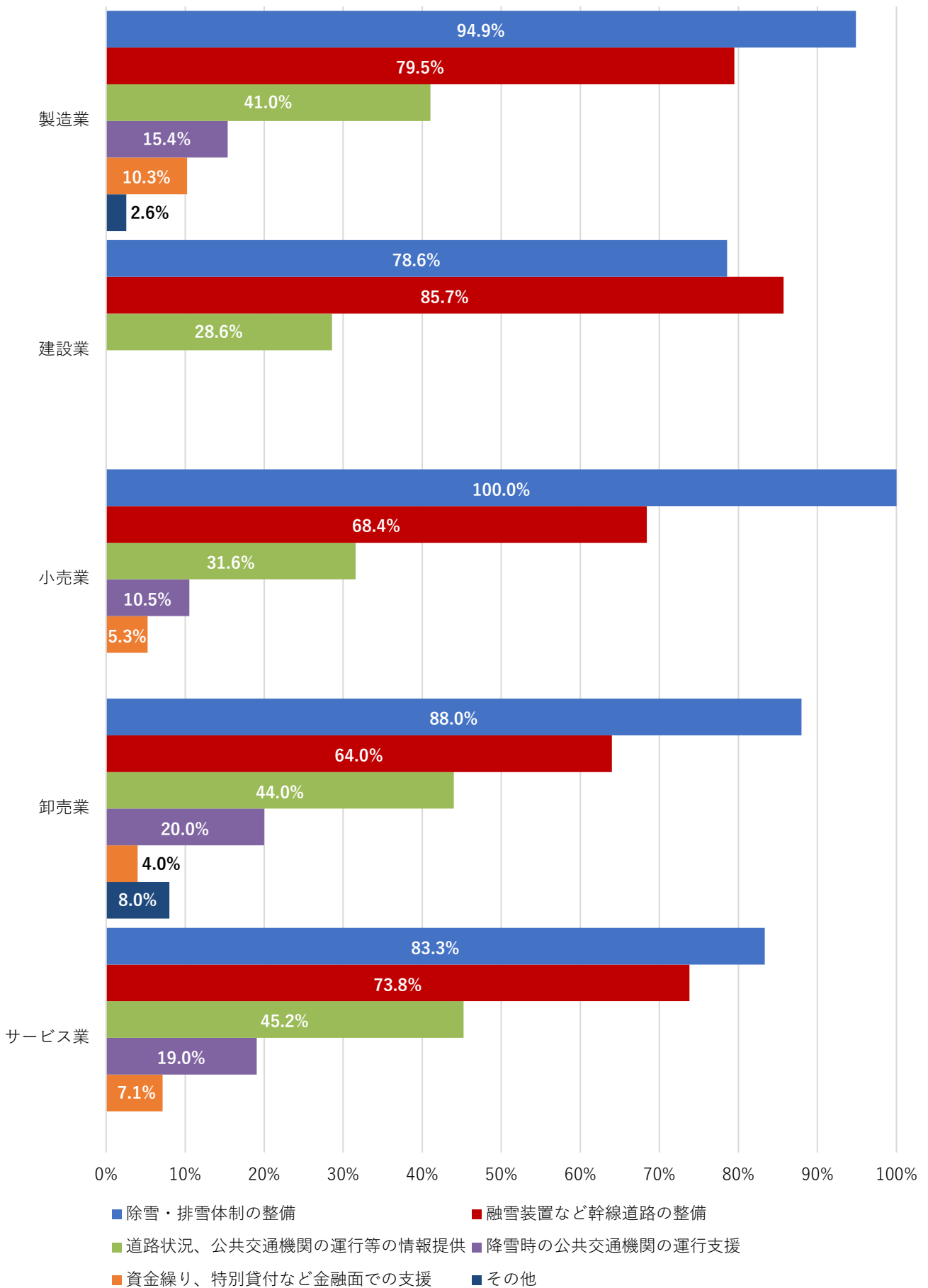


図6-2 雪害時の行政等に対する要望（業種別）



## 7. BCP（事業継続計画）の有無

「BCPはあり、役に立った」と回答した企業はわずか16.9%で、「BCPはあるが、役に立たなかった」は20.8%と計画がある企業の半数以上を占め、大雪に対する計画見直しが課題といえる。また、「BCPはない」が62.3%と6割の企業が計画を定めていない結果となり、従業員1～20名の規模で「BCPはない」企業が86.2%と8割を超えている。業種別でみるとサービス業は「BCPはあり、役に立った」と回答した企業が38.9%と他業種に比べ高くなっている。

図7-1 BCPの有無

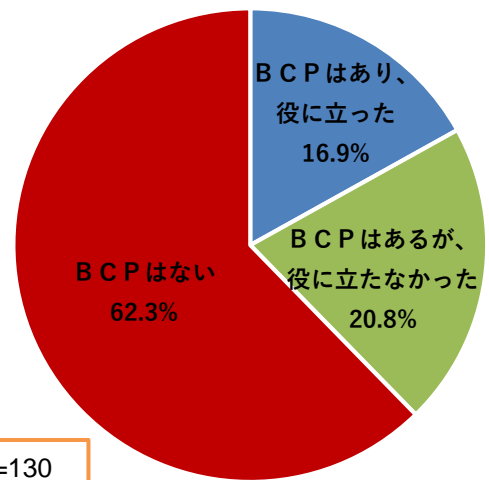


図7-2 BCPの有無（業種別）

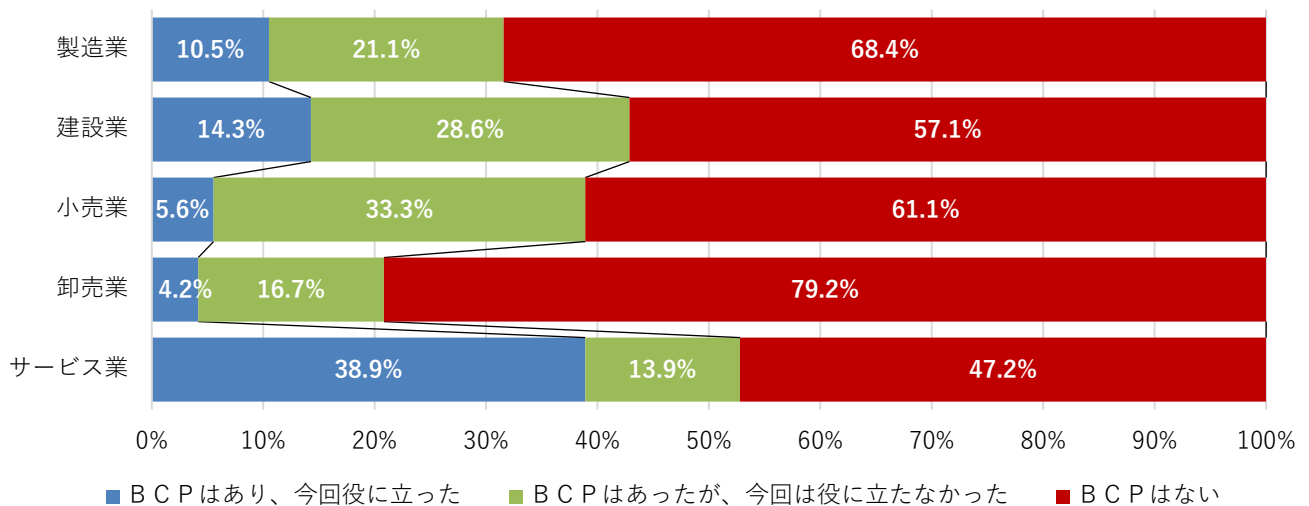
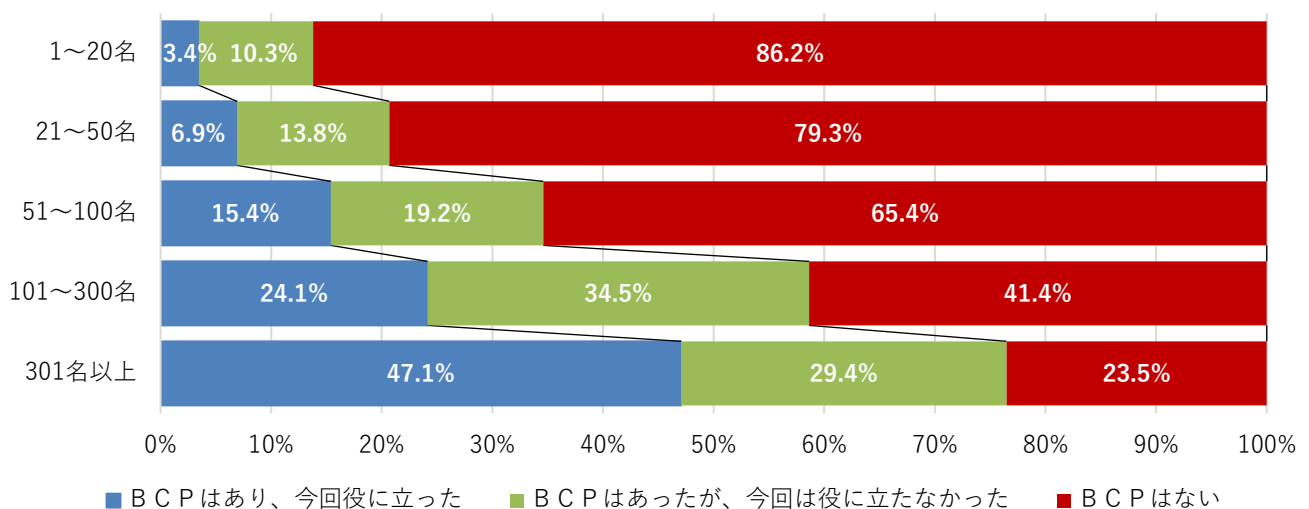


図7-3 BCPの有無（従業員数別）





## 8. その他の主な自由意見

### 【除雪・排雪に関する意見】

- ・除雪の初動体制（特に生活道路の早急な除雪）が脆弱で、3年前の豪雪の教訓が全く活かされていない。県・市双方の対応に憤りを感じる。誠に遺憾である。（製造業）
- ・福井市の除雪対応については、職員を責めるつもりは無いが、もう少し体を動かして現場の状況を確認してから、業者に指示を出すようにした方が良いと感じた。（製造業）
- ・商流の大動脈の1つである「福井問屋センター」までの全ての進入路への除雪が遅く、非常に負担となった。商工会議所として行政に強く働きかけてもらいたい。国道8号線から国道158号線にかけての道路で即座に除雪が進めば、交通はかなりスムーズになると考える。（卸売業）
- ・福井運輸支局（西谷1丁目）の周辺道路の道幅が狭いにもかかわらず、除雪が入るのが遅くスタックする車両が多数見受けられた。対策、対応方法を改善してもらいたい。（サービス業）
- ・永平寺町松岡方面に向かう場合、「福井大橋北」交差点が右折禁止のため、福井大学医学部附属病院に向かう救急車を含む多くの車両が、県道112号栃神谷鳴鹿森田線を利用する。同道路は大雪になる度に混乱するため、坂井市丸岡町羽崎付近の除雪の強化を希望する。（建設業）
- ・浜町の道路は融雪装置が装備されているが、今回の豪雪時には機能しなかった。（サービス業）
- ・普段、「迷惑産業」とも言われる建設業であるが、全力で除雪等の災害時の対応に当たっている。市民にはオペレーターの高齢化、重機不足、排雪場等の問題があることを理解してもらいたいとともに、自治体に対しては支援をお願いしたい。（建設業）
- ・早急なタイミングでの道路の除雪及び排雪が必要。除排雪のスピードに地域差がある。8日（金）の初動が遅かった。（製造業）
- ・幹線道路の除雪の遅れをもたらす体制、除雪順序の見直しを求める。（サービス業）
- ・国道8号線、北陸自動車道のいずれかの車両の流れは死守してほしい。（サービス業）
- ・幹線道路の除雪は、比較的スムーズだと感じるが、右左折の多い交差点での右折待ちが大渋滞の原因と考える。大規模な交差点のみでも良いので、除雪してほしい。（卸売業）
- ・通勤時間帯の渋滞のほとんどは、交差点で右折車が右折できないことが原因で発生している。交差点の除雪は、直進車だけでなく右折車スペースも確保するようお願いしたい。（サービス業）
- ・除雪する順序をローテーションすべき。遅い場所は必ず最後となるため公平でない。（小売業）
- ・公共施設の従業員駐車場は除雪がスピーディーに進んだが、駐車場に繋がる道路の除雪が進まず、結果として駐車場に車両は少ないが、駐車スペースのみが除雪されているという奇妙な状況が発生した。（建設業）
- ・生活道路の除雪が進まず、出社できない社員が多数に上った。除雪機の貸し出し等、きめ細かい除雪ができる体制を確立してもらえると有り難い。（サービス業）
- ・除雪等、昼夜問わず尽力いただいた皆様方には、心より御礼申し上げたい。（サービス業）
- ・公園を一時的な排雪場として利用できないだろうか。（卸売業）
- ・住宅地の除雪が遅れたため、社員が出勤できない日が続いた。また、出勤に通常の5倍以上の時間を要する社員が続出し、通勤だけで疲弊した。（小売業）
- ・自治体が委託する除雪が入らないため、自社独自で道路を除雪することとなった。地元や道路の除雪など、ガソリンを幾度も給油し、3日間にわたり売上にならない作業を行った。市に対しては、作業車を増やし大雪対策を講じてほしい。（サービス業）
- ・会社の前の道路に融雪装置が配備されているにもかかわらず、今回の豪雪時に地下水が出ず、機能を果たしていなかった。（小売業）
- ・一般人が自由に排雪場に入出入りできるようにしてほしい。（小売業）
- ・行政の権限で強制的に除雪などを行わなければ、短期間での復旧は困難。融雪装置の設置が少ない。排雪する場所がない為、至る所に雪が積まれている。降雪時における市民ルールのようなものを策定してはどうか？（製造業）
- ・現在の都市構造の中で、除雪体制の能力に限界があるように感じる。（建設業）
- ・住宅地の造成等においても、雪害対策を盛り込んだ計画を考える必要がある。（建設業）
- ・15日（金）に自宅周辺で火災が発生した。幸い除雪後に発生したため大事には至らなかったが、12日（火）～14日（木）に発生していたと考えると恐怖を感じる。生活道路にも早急に除雪が入る体制を市議会で協議してもらいたい。（卸売業）

### 【物流、公共交通などに関する意見】

- ・ 県外への出荷がストップし、4日連続で滋賀県の運送会社まで持ち込んだ。運送会社によれば、「敦賀の積雪が5cmの際も共荷受をしない」とのこと。如何なる場合も県外に出荷しなければならない県内事業所も多数あると推測する。敦賀市内に緊急用スタックヤードを設置し、豪雪以外の災害においても物流がストップしない仕組みを構築すべきと強く言及する。（卸売業）
- ・ 某配送業者の荷受けができず納品不可となった。納品ができなければ商売にならない。（小売業）
- ・ 注文を受け、製品を作り納品のため出発しているにもかかわらず、渋滞による遅延が原因でセンター等で受領してもらえず、キャンセル扱いとなった。（製造業）
- ・ 幹線道路の渋滞、生活道路の除雪が進まない為、宅配業務を中止した。食材納入にも影響があり、製造にも支障が出た。3年前の大雪の教訓が除雪に関して活かされていないと感じた。（製造業）
- ・ 圧雪によりスタックが続出し、スーパーマーケットの配送センターから各店への配送ができなかった。福井を出発する便（宅急便等）が出発できず、顧客に商品を配送できなかった。（製造業）
- ・ 中央卸売市場を機能させてほしい。開場、品物が入荷していなければ、飲食の提供ができない。（サービス業）
- ・ 徒歩通勤を強いられるため、全ての公共交通機関の運休は困惑する。（小売業）
- ・ 生活道路の積雪が多く、自家用車の利用はほぼ不可能だったため、鉄道やバスなどの公共交通機関が運休せずに利用できれば、非常に幸いだ。（サービス業）
- ・ 公共交通機関として、三連休中に運休していた福武線の再開が最優先課題であった。特に、福井市内の路面区域については、道路の除雪と連携する必要があり、以前から打ち合わせを行っており、順調に復旧できたと考える。（サービス業）
- ・ 公共交通機関として、いち早い除雪と運行再開が求められるが、道路機能が麻痺した状態になると、除雪作業にあたる人材の出勤や作業のための移動、燃料の配達等に支障が大きかった。また、踏切部の除雪も課題である。（サービス業）

### 【情報発信に関する意見】

- ・ 物流を止めない為、計画的に除雪状況の情報を発信してほしい。（製造業）
- ・ 天災には人間の無力さを感じる。物流業としては、3年前の教訓が生かされていない様な現状であるとする。短時間に記録的な降雪があると、配送どころか社員の通勤が困難だ。不用不急の外出を控えてもらう事を更に徹底した方が良い。（サービス業）
- ・ 新聞、インターネット問わないが、除雪の進捗情報が取得できると良いと感じた。スタックすると交通の流れが完全に止まってしまうため、除雪する側も市民も困惑すると思う。（卸売業）
- ・ 降雪量が多い日の除雪体制強化、除雪済み道路の情報共有を求める。（小売業）
- ・ 幹線道路以外の除雪対応が遅く、通勤や社用車で外出が困難な状況であった。懸命に除雪作業に当たっていると推測するが、少なくとも除雪の予定が把握できれば幸いだ。（サービス業）
- ・ 除雪の順序を示す情報があれば、時短営業や休業等の計画が立てやすかったと感じる。（卸売業）
- ・ 除雪の開始が遅かったことが、混乱の要因と考える。警報級の降雪時には、迅速に除雪の指示が出せる体制を整備してほしい。（サービス業）

### 【その他】

- ・ 近隣の幹線道路の融雪装置強化により、自社の周辺道路の融雪用地下水が機能しない事態に陥った。早急に対応してほしい。（卸売業）
- ・ 除雪機械の貸し出し、共有利用はできないか。（卸売業）
- ・ 放送業材が届かず、除雪されない状態が続いた場合、大きな影響を及ぼしかねない状況であった。（サービス業）
- ・ 3年前と同じ事態に陥っている状況を全国に報道された事は県民として恥ずべきこと。（製造業）
- ・ 前回の豪雪の経験を基に、比較的スムーズに対応できた。（卸売業）
- ・ 降雪で経済活動が滞っているのは大都市圏との差が開く一方のため、行政だけでなく各企業でも大雪に強い体制を構築する必要があると考える。（卸売業）
- ・ コロナウイルスの影響により受注が減少していたため、降雪による影響は少なかった。（サービス業）
- ・ コロナウイルス感染対策として、在宅勤務の環境を整備していたため、被害を最小限に留めることができた。（製造業）
- ・ 前回の豪雪時の反省を活かし、除雪車の確保（レンタル）などを進めていた。（製造業）